

秋空へ響く祭ばやし

比和やまびこ祭(比和町)

■発行:平成24年11月20日

9月定例会

- 2p 平成23年度決算認定
- 5p 主な議案
- 7p 議決結果
- 9p 一般質問に14人が登壇

10月臨時会

- 17p 議決結果

市議会だより
しよらほら

第32号



[9月定例会]

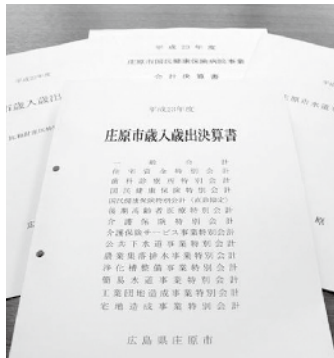
平成23年度

各会計の 決算を

認定

9月定例会初日の9月5日、平成23年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出決算認定議案(合計17議案)を上程し、議長と議会選出監査委員を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会に付託の上、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

9月25日に開催された決算審査特別委員会において各主査(分科会の長)から報告が行われ、主査報告に対する質疑の後、採決した結果、全会計の決算を認定すべきものと決しました。その後、一般会計決算認定に対する付帯決議案が提出され、賛成全員で可決されました。



定例会最終日の9月28日の本会議において、決算審査特別委員会委員長から審査の経過及び結果について報告がありました。委員長報告の後、採決が行われ、全会計の決算が認定されました。

各分科会における主な質疑と決算審査特別委員会委員長報告の要旨は次のとおりです。

● 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算概要

※金額は万円未満を四捨五入しています。

会計名		決算額		
		歳入	歳出	実質収支
一般会計		347億1,263万円	334億9,373万円	7億3,256万円
特別会計	住宅資金	883万円	878万円	5万円
	歯科診療所	2,950万円	2,928万円	21万円
	国民健康保険	45億1,701万円	45億1,253万円	448万円
	国民健康保険(直診勘定)	1億2,958万円	1億1,936万円	1,022万円
	後期高齢者医療	5億9,966万円	5億8,950万円	1,016万円
	介護保険	55億2,961万円	55億6,268万円	▲3,307万円
	介護保険サービス	4,420万円	4,420万円	0万円
	公共下水道事業	10億1,080万円	10億1,043万円	37万円
	農業集落排水事業	4億533万円	3億9,946万円	26万円
	浄化槽整備事業	1億9,285万円	1億9,267万円	18万円
	簡易水道事業	4億7,222万円	4億6,620万円	602万円
	工業団地造成事業	435万円	435万円	0万円
	宅地造成事業	161万円	161万円	0万円
	比和財産区	1,026万円	1,014万円	12万円

※介護保険特別会計の歳入不足額は、翌年度繰上充用金を充てています。

公営企業会計	水道事業	収益的収入	6億8,451万円	収益的支出	6億2,884万円
		資本的収入	2億7,105万円	資本的支出	4億8,494万円
	国民健康保険病院事業	収益的収入	12億955万円	収益的支出	11億6,290万円
		資本的収入	4,943万円	資本的支出	8,727万円

各分科会での 主な質疑

総務財政分科会

問 平成23年度予算を議決するにあたり、職員の年齢層の偏在化について、特に保育士の採用を検討すべきとの付帯決議をしたが、検討はされたのか。

答 必要な保育士は採用していくという思いはある。毎年ヒアリングを行う中で、保育士の事務量、児童数や保育所の数などによって対応していく。

問 指定管理がされる場合の基本的な考え方はどうか。

答 公の施設の設置目的を効率的に達成できるという前提があつての指定管理者制度である。現状のサービスと同じサービスを提供するのであれば、コストが削減されること、反対に現状のサービスよりも指定管理をしてよりサービスが高くなるのであれば、同じコストであっても指定管理にするべきという考え方である。

問 現在の市政懇談会のやり方が十分な広報広聴のあり方だと認識しているのか。

答 今の市政懇談会の形式がベストとは言えないが、ベターであるという認識で行っている。

問 物件費が近年上がり続けており、この傾向について、どこかで調整をしないと限界をきたすと思うがどうか。

答 新たな財政運営プランを策定する中で、施設運営のあり方、使用料・手数料等の見直しを行い、財源の確保に歳入歳出、両面で取り組んでいきたい。

教育民生分科会

問 平成22年度に介護保険施設を2施設整備され、極端に利用者が増えている。施設を整備すればするほど介護給付費が増え、保険料に影響すると思うが、抑制する対策を考えているのか。

答 要支援の方について、できるだけ介護状態にならないように、また、介護が必要になっても重度にならないように、地域の見守り活動など互助の部分に力を入れて取り組む。

問 東城保育所の指定管理料の諸経費率は15%であるが、予算額は1700万円であるが、決算額は120万円である。諸経費率が適正ではないのではないか。

答 諸経費は法人を維持するために使用されるもので、金額は市が積算し決定したものである。

問 西城市民病院について、医業外の材料費残高が多額であるが、内容は何か。

答 流動食関係の購入が年々増加している。また、注射器そのものを使い切りにする方針とした。東日本大震災のため、医薬材料が集中的に東北地域に納入され、単価が上昇したことなど。

問 がん検診の受診率が高まったとの総括があるが、その要因は何か。

答 がん検診の受診率が高まったのは、市民病院の検診施設が充実したことが大きい。また、検診の告知が徹底されたことによる。

問 大腸がん検診は以前から市の検診として行っていたが、平成23年度からクーポン券制度を導入したことが大きな要因である。

問 学校での問題把握について、生徒からのアンケートなどの集約はしているのか。

答 アンケートは毎学期に1回実施している。また、問題行動、いじめ、不登校等については、毎月、それぞれ学校から報告を求め、集約している。

産業建設分科会

問 (株)農林振興公社の経営のあり方について、昨年と同様に、検討することだが、指摘されながら実行しないというのは、どこに問題があるのか。

答 試行錯誤はしているが、成果がなかなか現れていない。今年度、アドバイザーにより外部からの見方も取り入れて、公社経営を再度見直したい。

問 ついて、空いているということ。市が損をしているということ。どう対応していくのか。

答 空きの扱いは賃貸契約によるもので、入居率を上げるしか手段がない。新たに市民住宅もできたので、契約時に貸主と協議して、戸数の確保も検討したい。

問 下水道使用料の滞納対策はどのように行っているのか。

答 滞納者に対する収納強化月間を設けて、連絡、電話、戸別訪問をして、納付のお願いをしている。

問 さとやま博が1年間開催されたが、今後どのように生かすのか。

答 さとやま博では、体験メニューの開発など一定の成果があつた。引き続き、今ある体験メニューに磨きをかけていきたい。大きなイベントの予定はないが、地道に継続的に、ネクストさとやま博ということで、着地型観光等に取り組んでいきたい。

【決算審査特別委員会】

委員長 報告

(要旨)

重点審査項目について

本年も分科会ごとに審査における重点項目を設定し、審査を行った。

総務財政分科会：情報格差是正事業、入札の執行、未来創造事業

教育民生分科会：生活交通路線確保事業、生活保護扶助事業、放課後児童健全育成事業、生徒指導対策、平成22年度の介護保険施設整備に伴う介護給付費への影響、西城市民病院経営改革プランの事業実施

産業建設分科会：農業自立振興プロジェクト、木質バイオマス活用プロジェクト、庄原市森づくり事業、東城町屋建造物保存事業、東城RDF化施設管理運営事業、水源確保事業、住宅管理事業



市民住宅管理事業、簡易水道事業・水道事業の漏水対策、農地の集積下限面積引き下げの効果

指定管理者制度の運用について

今回は特に、決算審査資料として指定管理関係全般の委託料などの詳細な収支決算書の提出も求めて審査を行った。

3分科会共通の課題として、指定管理者制度導入後の投資効果、委託料の積算根拠などが議論された。財政が縮小に向かうことが確実な中で、歳出の見直しとして引き続き調査し提言していくべきである。

財政運営の見直しについて

昨年も指摘したが、財政指標

の健全化も、経常一般財源及び標準財政規模の大幅な増など依存財源の予想以上の増加によるところが大きく、それに目を奪われているわけにはいかない。

地方交付税は、これまでのような政策的な増額から減少に転ずる時代に入ったこと、合併算定替えの漸減的な一本算定への移行を考えると、今のような歳出構造では行き詰まることが見えてくる。扶助費や繰り出し金の増加を抑えることには限界があり困難である。歳入増への努力とともに、経常的経費である物件費・補助費・維持補修費等の大幅な見直しが避けて通れない。普通建設事業の選択と集中などもこれまで以上の大胆な発想が求められる。

次年度以降の予算編成に向けて

決算審査特別委員会の審査内容は、庄原市の自治体経営のさらなる改善と前進、充実に願うための立場からの指摘であり、そのことを謙虚に受け止め、行政当局は、次年度以降の予算編成に十分生かされるよう強く求める。

平成23年度

一般会計歳入歳出決算 認定に対する 付帯決議

平成23年度決算審査特別委員会各分科会の審査を踏まえ、決算審査特別委員会として、以下の点について適切な措置を講じ、今後の行政執行に遺憾なきを期されるよう決議する。

1 指定管理者制度の運用に当たっては、「指定管理者制度導入に係る基本的な考え方」の原点に立ち返り、効果的な設置目的の達成、管理運営コストの削減及び指定管理料の積算基準の明確化など、あらゆる視点から指定管理運営全般について、早急に見直しを行い、新年度予算に反映させるなど、実効性ある対応をすること。

2 市民の納税意識の高揚を図り税負担の公平性を期すため、納税者一人ひとりの実態に配慮した納税相談等を引き続き取り組み、解決を図るとともに、使用料等の税外収入の滞納防止、大口の固定資産税の滞納防止などに一層の努力をされ、収入未済額の縮減に努めること。

3 監査委員の審査意見書で、事務執行上における問題事象の発生が、当年度においても指摘されている。市民の利害に直結する事務処理の不手際は、本来あってはならないことであり、繰り返す事態を厳粛に受け止め、再発防止に組織を挙げて取り組むこと。

9月 September 定例会

主な議案

議案第134号

庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例の一部を改正する条例

庄原市医療従事者育成奨学金貸付制度について、実情に即した見直しを行うため、所要の改正を行うもの

【付託先】

教育民生常任委員会

【委員長報告】

審査の中では、庄原市の制度の優位性や条例改正の内容周知について質疑があった。

▽原案可決

議案第135号

庄原市三楽荘設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市三楽荘の管理について指定管理者制度を導入するため、所要の改正を行うもの

【付託先】

産業建設常任委員会

【委員長報告】

審査の中では、指定管理者制度の具体的な検討に当たっては、設置目的の効果的な達成、管理コストの削減が期待できるとされている。この方針とかけ離れている。

▽原案可決

議案第133号

庄原市観光交流施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市高野観光交流ターミナル(道の駅たかの)を設置するため、所要の改正を行うもの

【付託先】

産業建設常任委員会

【委員長報告】

委員からは、庄原市観光交流ターミナル道の駅管理運営協議会での検討状況、リピーターを獲得する目玉となるもの、施設使用料などについて質疑があった。

ではないか。経常経費を削減し、こういったものが新設されないといけないのではないかなど、提案に対する異論を含めて多くの質疑があった。

▽否決



三楽荘(東城町)

発議

発議第10号

地域バイオマス利活用交付金事業におけるグリーンケミカル(株)補助金不正受給疑惑に関する決議

昨年12月のNHK報道により補助金の不正受給の疑いがあることが明らかとなり、新たな局面を迎え、庄原市議会として新たな解決の方向性を明らかにしようとするもの

1. グリーンケミカル(株)が事業

主体である木質バイオマス利活用プラント事業を取り消し、補助金返還命令を行うこと。
2. 木質バイオマス利活用プラント整備事業に関する地域バイオマス利活用交付金を国に返還する手続きを行うこと。

●反対討論

議員としては、執行者に対し、極力、返還のないように継続事業者を見つけるなど最大限の努力をさせること。そして、この事例をもとにして、二度と同じことが起こらないように、しっかりと情報収集をしながら企画力・管理執行能力をつけさせる以外にはないと考える。

●賛成討論

庄原市がいまだに事業継承による補助金の返還免除や減額を言い、不正に受給した補助金の返還命令を出さないことは、補助金適正化法の精神からして適切でない。裁判等の第三者の判断とは別に、直ちに市の判断で補助金返還命令を出し、国に対して補助金の返還の手続きに入ることが必要だ。

▽否決

意見書

9月定例会では、次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

すべて同意されました。

比和町比和

津秋 法宣 氏

七塚町

原田 實夫 氏

9月
September
定例会

一般会計・ 特別会計補正予算

原案
可決

平成24年度 庄原市一般会計補正予算(第4号)

補正額 9億8,937万8千円追加

補正後の総額 **322億132万1千円**

このたびの補正予算では、人件費について、一般会計及び特別会計等で合計約3,500万円を増額しています。6月定例会で給与費削減を行う特例条例を否決しましたが、予算は減額を見込んだものとなっていました。今回、元に戻すため増額するものです。

補正予算の主なもの

● 自立支援事業 [833万3千円追加]

重度身体障害者の療養介護医療費の追加。

● 都市再生整備事業 [2100万円減額]

社会資本整備総合交付金、都市再生整備分の交付決定により、東城地域五反田堰切線の今年度実施を見送るもの。

● 小学校事務局管理事業・中学校事務局管理事業 [2861万3千円追加]

休校・廃校となっている本・高南・帝釈小学校及び小奴可中学校のプール解体撤去にかかる経費など。

● 分収造林事業 [738万4千円追加]

総領地域分収造林五箇大仙山の保育間伐拡大による事業増と、搬出された間伐材売り払いに伴って得られた収益の4割を地権者に配分する配分金の追加。

● 消防組合事業 [1億7026万2千円追加]

備北地区消防組合が整備を進めている消防無線デジタル化を1年前倒して実施しようとするため、負担金の追加をするもの。

● 農林水産施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費 [6億4472万円追加]

7月の大雨による被害の復旧に係る経費など。

主な質疑

問 本年度、どの程度の額が普通交付税として算定できているのか。

答 交付決定額は143億7千万円余り。平成23年度の決定額とほぼ同額である。人口密度の低い地域に対しての手厚い措置がなされ、当初予算額に対して増額決定となっており、このたび1億3700万円増額補正をお願いする。

問 東城まちなみ整備事業の財源振替を行い、社会実験を地方債を起こしてまでやるのに対し、東城の五反田堰切線について実施を見送る理由は。

答 社会資本整備総合交付金が市の要求額より下回った。都市再生整備計画の一つの目玉が自治総合センターであり、やめるわけにはいかない。5カ年計画で優先順位の高いものから順次やっていく。来年で降引き続き実施していく。



9月定例会のようす

庄原市議会では、
多くの皆さんの傍聴を
お待ちしております。

専決処分の承認を
求めることについて
(平成24年度庄原市
一般会計補正予算(第3号))

7月6日から7日にかけての
大雨に伴う災害の復旧に係る災
害査定に向けて、査定設計等の
委託料を1億1352万5千円
追加するもの

▽承認

議案第130号

定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月5日	議案	130	専決処分の承認を求めることについて〔平成24年度庄原市一般会計補正予算(第3号)〕	承認
		137	市道路線の変更について	原案可決
		138	字の区域の変更について	原案可決
		139	字の区域の変更について	原案可決

※藤木邦明議員欠席

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月28日	議案	157	平成24年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
		158	平成24年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		159	平成24年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	原案可決
		160	平成24年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		161	平成24年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		162	平成24年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		163	平成24年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		164	平成24年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		165	平成24年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		166	平成24年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		167	平成24年度庄原市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
		133	庄原市観光交流施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		134	庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例の一部を改正する条例	原案可決
		141	平成23年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		142	平成23年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		143	平成23年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		144	平成23年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認定
		145	平成23年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		146	平成23年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		148	平成23年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
149	平成23年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定		
150	平成23年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定		
151	平成23年度庄原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定		
154	平成23年度庄原市水道事業会計決算認定について	認定		
155	平成23年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認定		
156	平成23年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定		
131	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔津秋法宣 氏〕	同意		
発議	9	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	原案可決	

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	議席		議員																								
					表決		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
					賛成(人)	反対(人)	徳永泰臣	福山権二	坂本義明	横路政之	林高正	中原巧	田中五郎	岡村信吉	名越峯壽	赤木忠徳	垣内秀孝	西村和正	竹内光義	藤山明春	藤木邦明	門脇俊照	小谷鶴義	宇江田豊彦	野崎幸雄	佐々木信行	八谷文策	谷口隆明	和田満福	加島英俊	平山俊憲
9月5日	議案	136	市道路線の認定について	原案可決	21	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
9月28日	議案	135	庄原市三楽荘設置及び管理条例の一部を改正する条例	否決	3	20	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	議長	×	-	×	×	×	×	×	×	○			
		140	平成23年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○	
		147	平成23年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	22	1	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
		152	平成23年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	
		153	平成23年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	
		132	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔原田實夫氏〕	同意	22	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
		10	地域バイオマス利活用交付金事業におけるグリーンケミカル(株)補助金不正受給疑惑に関する決議	否決	6	15	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	-	×	棄	○	×	×	○	○	×	×

表示例 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職 棄…棄権

議員辞職のお知らせ

藤木邦明議員の辞職が、平成24年9月28日付けで許可されました。
 長年の真摯な議員活動に敬意と感謝の意を表します。
 なお、この辞職に伴い本市の議員の現員数は24名となります。
 (現議員の任期:平成25年4月16日まで)
 また、議員定数は次の一般選挙から20名となります。

一般質問

9月定例会では、14名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



交通弱者対策について



なごし 名越 たくし 議員

問

経費や乗車率など、より効果的に短時間で西城・庄原方面に接続するため、三坂発小奴可經由西城線を新設すべきだと思うが、考えを伺う。

答

提案のとおり、三坂発小奴可經由西城市街地へという経路に変更した場合、2つの課題が生じる。①同じ時間帯に2台の車両が運行するため、新たな運転手や車両を確保する必要がある。②利用者ニーズとかけ離れた運行内容の変更となるおそれがある。平成23年度実績で、小奴可西城線、三坂を經由する道後山線は、どちらも本市の見直し基準に達していない優良路線である。こうした点を踏まえ、具体的な需要調査等を実施し、乗車時間が長い等、他の課題も含め、今後の対応について判断したい。

西城市民病院4階の利活用について

問

有料老人ホームとするなど早急に利活用を実現すべきであると思うが、利活用に向けた進捗状況を伺う。

答

ひとり暮らし高齢者や、高齢者のみの世帯は年々増加しており、今後もこの傾向は続く予測されている。中山間地域における高齢者向けの住まいや冬季における安心・安全な生活の場として、4階を利用した高齢者住宅について検討している。今後、全市的な生活支援施設のニーズ調査を行うとともに、病院施設の改修費等の事業費を精査し、財源の確保や施設の管理運営も含め、方向性を検討する。



西城交通(有)バス(西城町)

名越峰壽議員のその他の質問

○県道下千鳥小奴可停車場線の改良

2022年



よころ まさゆき
横路 政之 議員

通学路の安全対策について

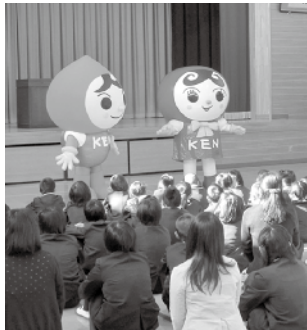
問 通学路の緊急合同総点検の結果と、今後、通学路の点検をどういう形で継続していく考えなのか伺う。

答 合同点検は、8月7日から24日の間で延べ5日間、各小学校より報告された危険箇所について、県・市の道路管理者、警察署、小学校保護者、市教育委員会が一堂に会し、現地確認も含む検討・協議を行った。その結果97カ所を対策が必要な箇所として抽出し、対策案を作成した。これまでも各学校においては、「学校安全計画」の中で、通学の安全対策も位置づけ、集団登下校の実施や、安全マップの作成など、交通安全だけでなく防犯・防災の視点から要注意箇所を把握し、安全点検を実施している。今回の安全点検の結果に基づき対策の実施とともに、「学校安全計画」に位置づけた安全点検を、今後も引き続き実施していくことで、通学の安全を確保していきたい。

いじめ対策について

問 いじめ根絶に向け、しっかりと人権擁護委員の力を活用するとともに、新たな方法が必要ではないか。

答 各学校では、特別活動の時間や道徳の時間の取り組みを通じて、組織的・計画的に取り組んでいる。また、人権擁護委員の活用については、毎年4月に「人権の花」運動において、委員が各小学校を訪問し、講話等を通して人権を尊ぶ心の育成を図るなどの活動をしており、今後も、各校で委員と連携を図っていく。いじめが起きた際には、教職員はいじめを受けた児童生徒を守りきるといふ立場に立ち、いじめ側の児童生徒に対しては、きちんとした対応を行うことにより、児童生徒の意識を変えていきたい。



「人権の花」運動のようす(高等学校)

横路政之議員のその他の質問
○高齢者の見守りについて



やた がい ぶん さく
八谷 文策 議員

ジュオン問題について

問 市長はこれまで、「補助金返還額をゼロにするよう努力して」と説明してきたが、そのようなことはあり得ないと、中国四国農政局の課長級職員から話を聞いた。見解を伺う。

答 補助金返還の取り扱いについては、中国四国農政局と協議することとなる。事業継承について、市としては、事業目標を達成したいと考えており、補助金が投入された施設を有効活用するため、中国四国農政局へ事業継承の重要性を説明している。議員が中国四国農政局を訪問された日以降の協議では、一般論として、「事業継承することにより補助事業を継続する場合もあり得る。」との見解をいただいた。今後も市の方針や取り組みを説明する中で、市民へ極力迷惑がかけられないよう中国四国農政局と協議していきたい。

「比婆山連峰の夢」について

問 古事記編纂1300年のことし、本市はこれにまつわる事業をしているのか。

答 ことし、クラスタのまち実現プロジェクトにおいて、『比婆山への招待』という古事記神話や比婆山の文化等について解説する冊子を発行し、自治振興区の生涯学習事業での活用など、古事記の物語を語り継ぐものとして、すでに多くの方々に利用されている。また、イベントとしては本市と奥出雲町、各観光協会において、比婆山連峰古事記ゆかりの地を歩く「イザナミ伝承地を巡るトレッキング」の開催を予定している。参加者は立烏帽子山から休暇村吾妻山まで歩き、比和やまびこ祭へも参加をいただき、そこでは神楽交流イベントも行われる。こうした交流を今後も継続していくことが、広域観光につながることを考えている。



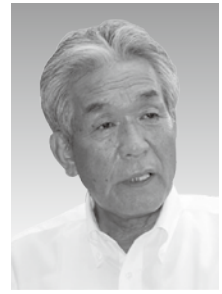
『比婆山への招待』

一般質問

問 市内全域に整備する必要があるが、事業費と事業期間、整備年次をどのように計画しようとしているのか。

答 市内全域への同報系デジタル無線の整備、各地域への屋外拡声器の整備、全世帯への戸別受信機の設置を計画している。その整備は、現在、平成27年度から着手する計画としているが、早期に通信環境を整えること、必要性と重要性に鑑み、できる限り前倒しして事業着手するよう、現在内部調整をしている。その中では、平成25年度に全体の実施計画を策定することも、に工事着手し、平成30年度にはすべて事業が完了する予定としている。なお、総事業費は、現時点で23億5480万円を見込んでいます。

防災行政無線の整備と情報伝達について



にしむら かずまさ
西村 和正 議員

消防団の体制強化と消防設備の充実について

問 各方面隊の消防格納庫等の公共性の高い施設整備は、行政の責務として行うべきではないか。

答 既設の格納庫の半数以上が地元において設置管理されているが、地域により実態はばらつきがある。消防格納庫の設置や管理方法の統一については、平成21年10月に策定した「庄原市積載車等整備更新計画」で方針を示し、計画に基づき、順次、地元へ移管している。地元設置と公設の格納庫が混在している現状を課題とし、将来的に一定の整理をする必要性を認識している。今後、格納庫等消防施設の設置及び管理運営についてどのような方法によるかが適切であるか、その方法について再度検討したい。



消防格納庫(口和町)

米の価格について



おかむら のぶよし
岡村 信吉 議員

問 農業は本市の基幹産業との位置づけであるが、その中心を担う米、とりわけ米価問題については、深く議論された経緯がない。この点について所見を伺う。

答 米価については、最も多く集荷しているJAの価格が、農家経済を大きく左右すると考えており、これまでJA庄原と協議してきた。JA庄原では、集荷した米を全量、全国農業協同組合連合会広島県本部に出荷されており、そこから卸業者への玄米出荷や消費者等への販売をされるが、銘柄、等級別に県内産米は同一価格である。高く売れた産地の米生産者に対し、米買入価格に差をつけるなど、メリット感がある県域共同計算に改善されるよう、JA庄原と協議する中で、県本部に対し働きかけた。

高野観光交流ターミナル(道の駅)について

問 高野観光交流ターミナルの整備、稼働によって、この施設が果たすべき、本市の観光振興、農業振興の突破口としての期待度について伺う。

答 観光振興においては、本市の北方面の都市などとの交流促進を目的としている。農業振興の面では、農産物直売施設開設により、新たに山陰・山陽の皆様にも広くPRできる施設として貢献し、市内農産物や特産品などのさらなる販売拡大に大きく寄与する施設になると期待している。既存の施設とも連携を行い、観光客を市内へといざなう仕組みを作ること、市内回遊型の観光振興と、販売チャネルの拡大による農業振興の展開が一層推進できると大いに期待している。



工事中の高野観光交流ターミナル(高野町)



こ だ に つ る よ し
小 谷 鶴 義 議員

グリーンケミカル(株)に譲渡した
土地及び工場・機械設備への
担保設定について

問

担保設定の経緯について伺う。

答

土地については、平成21年10月、グリーンケミカル(株)から申請があり、市では、事業に係る資金が確保され、早期の操業が可能になると判断し、根抵当権の設定を承認。また、平成22年12月、グリーンケミカル(株)と金融機関の連名で質権設定承認請求書が提出され、これは債権整理に伴い、両者が合意・申請されたものであったため承認。機械設備等については、グリーンケミカル(株)は、平成21年5月に補助対象で整備した機械設備を譲渡担保とし、融資を受ける財産処分申請を行った。市は事業遂行上必要なものであり、事業に支障を及ぼさないと判断し、承認。工場については、補助金交付の対象となっており、工場の完成後、担保設定された。

学校教育に
取り組む市長の姿勢はいかに

問

教育民生常任委員会で視察した大分県豊後高田市において、市長の教育に取り組む姿勢に感心した。市長としての教育への姿勢を伺う。

答

まちづくりを進める上で、学校教育は大変重要であると認識している。ハード面では、学校施設の耐震化と、木の温もりのある学び舎づくりを重点事業に位置付け、積極的に推進してきた。また、ソフト面ではお互いさまの理念を学校教育でも継承していただいており、厳しい財政状況の中でも、教育費については優先的に計上してきた。安心・安全な学校づくりを進める中で、ふるさとさきこやまを愛し、誇りに思う子ども、夢や志をもち、努力する子どもを育成するために、引き続き、教育委員会と教育に対する理念を共有し、地域の教育力を生かしたまちづくり・人づくりに取り組んでいきたい。

小谷鶴義議員のその他の質問

○この状態で木質バイオマス利活用事業の新しいスポンサーへの継続が可能なのか

○(株)庄原市農林振興公社の業務はJA委託がよいのではないか



は や し た か ま さ
林 高 正 議員

(株)庄原市農林振興公社の
経営について

問

最大の課題は、庄原産直市「八木店」である。高額な土地代を市が肩代わりし、委託費で運営し、本当は大赤字という実態をどう考えるのか。

答

農産物販売の収益性は低く、実質的には、市からの委託料により業務を行っているが、こうした取り組みは民間企業等では困難であり、市の第三セクターである公社の役割だと認識している。本来の公社経営は、事業全体を通して採算が取れることが重要であり、八木店をはじめ、販売額の増加と経費の節減を図る必要がある。取締役会での経営状況の報告内容や、今年度設置した農業振興事業アドバイザーの調査報告、提言等を勘案し、公社においては今後の経営方針を、市においては様々なケースを想定したシミュレーションを行いたい。

東城の街の中を流れている
川の名称が「成羽川」と
なっていることはいかに

問

東城中学校の校歌にもうたわれている「東城川(有栖川)」だが、国土地理院の地図上では成羽川となったことについて伺う。

答

昭和42年3月3日付けで、建設大臣から県知事に意見照会され、その中で河川の名称を「成羽川」とし、同年3月14日、県議会において、一級河川の指定について同意されている。これ以前は、岡山県境までは準用河川「東城川」、その下流の「高梁川」合流点までを「一級河川「成羽川」としていたが、新河川法の制定に伴い、下流の一級河川の名称である「成羽川」としたと考えられる。



成羽川(東城町)

林高正議員のその他の質問

○ジユオン問題が解決できない問題点は、何で、解決の目途はいかに

一般質問

答 ① 県市長会や広域化等連携会議などの機会を捉えて、低所得者を多く抱え、医療費水準が高い保険者の立場で、必要な要望をしていく。市への影響については、現在、消費税率の引き上げによる社会保障税源の確保などの影響額が不透明なため、具体的に答えられる段階ではない。

② 西城市民病院の場合、平成23年度決算見込額をベースにすると、約1600万円の歳出増。一方、医療の提供など社会保険診療は非課税となっており、歳入面の増収は見込めない。他の医療機関や介護保険施設についても、金額の多寡はあるが、同様の影響が見込まれると考える。

問 ① 国民健康保険の広域化への対応方針と本市への影響は。

② 消費税引き上げに伴う医療機関や介護施設への影響は。

国民健康保険など
医療問題について



たに ぐち たか あき
谷口 隆明 議員

自然エネルギー先進地を
めざして

問 小水力・太陽光・風力・バイオマスなど、本市の条件を生かした自然エネルギー活用の本格的促進を。

答 本市には、中国電力㈱による水力発電所などがあり、設備機器の改善が見込まれる状況の中で、建設にかかる諸手続きの簡素化等が図られれば、自然エネルギーを生み出す余力は十分あると考える。さらに、メガソーラー事業の参入や具体的な取り組みも報道されており、本市においても、適地の選定や初期投資資金の確保等あらゆる角度での検討が必要と考えている。国・県はもちろんのこと、民間活力の導入の検討、市民の皆さんへの広報等を行いながら、本市のエネルギー自給率の向上に努力したい。



中国電力㈱落合発電所(西城町)

谷口隆明議員のその他の質問
○ バイオマス活用問題について

本村地域の塩害について



ふく やま けん じ
福山 権二 議員

問 中国縦貫自動車道から排出される冬季道路凍結防止剤による環境破壊の現状と市民に対する救済について、市の対応を伺う。

答 昨年5月に、地元から西日本高速道路㈱に対して苦情相談があり、アンケート実施や井戸の水質調査が行われた。そして、本年7月の結果説明会において、高速道路に散布した凍結防止剤が水路の目地などから地下浸透し、井戸水の水質に影響を与えたことを会社は認めた。今回、影響があると認められた方については、抜本的な解決が行われるまでは、会社社が、飲料水を用2回配布する。また、対策の提示や補償については、10月末までに説明会が実施される。本市においては、高速道路建設時に移管を受けた水路の目地等の補修について、早期に完成させたい。

庄原市総合サービス㈱について

問 株主総会の議事録は情報公開の対象とすべきと考えるが、見解を伺う。

答 公開請求に応じて、庄原市総合サービス㈱が公開の可否を判断するものであるが、個人に関する情報等が記録されている場合などの制限項目を除き、原則、公開対象であると伺っている。この会社は市が全額投資して設立した法人ではあるが、会社法上の株式会社であり、本市とは独立した法人格を有している。この会社の株主総会の議事録を本市情報公開条例の対象事項とすることは、地方自治法で定められた条例制定権の範囲を逸脱すると考える。



庄原市総合サービス㈱(東本町)

福山権二議員のその他の質問
○ ジュニオン問題について



かきうち ひでたか
垣内 秀孝 議員

主要地方道西城比和線の改良促進について

問

改良事業の状況と今後の県等への働きかけについて伺う。

答

県では、合併後の市町のまちづくりを支援するとして道路整備計画を策定しており、庄原管内では8路線を掲げ、整備促進を行う箇所について整備計画を立てた。主要地方道西城比和線の完了している箇所は、比和町の比和箇所と西城町の黒谷箇所の2カ所。継続して事業促進している箇所は、西城町から比和町の三河内箇所である。主要地方道西城比和線は「継続して事業促進している箇所」として位置づけられており、本年度、比和町三河内地区において測量設計に着手し、次年度以降においても継続して事業推進していく予定となっている。今後においても、市民の安全・安心の立場から未改良区間の整備促進に向けて、引き続き県に強く要望する。

庄原市立比和自然科学博物館の拡充について

問

地学分館が比和支所2階に開設し、好評を期している。学校教育、生涯学習における、今後の本博物館の活用について伺う。

答

学校との連携事業として、昨年度から学校が博物館を利用するためのバスの貸出制度や、収蔵資料などを使った学校での出前授業を行っている。本館では、ふるさこの自然を学習する場としての活用、地学分館では、地層の堆積などの授業での活用を、市内の学校と連携を進めていきたい。生涯学習事業では、地域との連携を中心に進め、自然科学に関する博物館のボランティアガイドや市民学芸員の育成をすることで、市民の積極的な関与を促進する。



庄原市立比和自然科学博物館
地学分館(比和町)

本館に人口を増やすこと
目標を定めているのか

問

これまで、定住・人口増加の施策について質問してきたが、いまひとつ本市の目標が見えてこなかった。

①県立広島大学の職員、学生の住民登録促進を求めたが、努力したのか。
②U・イターン、団塊の世代が故郷に帰ることについての新たな施策、効果はどうか。

答

①地方交付税算定などの基礎資料となるのは国勢調査による人口であり、市内に居住している職員、学生の住民登録を増やすことは直接、人口増につながるものではないため、これまで積極的に取り組んでいない。しかし、登録により、将来の定住につながるものが期待されるので、今後、学校からも指導していただくよう働きかけ、協力を求めたい。

②昨年度まで、定住者の増加により、定住社会の復活につなげようとイターン



あかぎ ただのり
赤木 忠徳 議員

も視野に入れつつ、団塊世代も含めたUターンの促進に重点を置き、定住促進プロジェクト事業を実施してきた。U・イターンの定住希望者の相談活動や空家活用改修費助成事業、空家活用促進事業等を平成19年より実施し、平成23年度までで、74世帯143名が定住されており、プロジェクト事業にしっかりと取り組むことが必要であると考えている。新たな定住施策はないが、空家活用促進事業において新たに自治振興区との連携を始めるなど内容の充実に努めながら、プロジェクトの各事業を継続して推進する。



県立広島大学庄原キャンパス(七塚町)

赤木忠徳議員のその他の質問

○西城市民病院の現状と未来展望について

○地域にマッチした夢を、アイデアを

一般質問



うえだ とよひこ
宇江田豊彦 議員

障害者の雇用促進について

問 来年4月より障害者の法定雇用率が引き上げとなるが、本市における現状と今後の取り組みについて伺う。

答 市内の民間企業については、対象企業28、達成企業数16で、達成割合は57・14%と、広島県全体を上回っている。また、地方公共団体について、本市は教育委員会を含め雇用者数12人で雇用率は2・09%。西城市民病院は雇用者数2人で雇用率2・03%である。一般就労に関する市独自の取り組みとしては、就職相談や就労継続のための生活支援などが該当するが、現在、これらは備北障害者就業・生活支援センターで総合的・専門的に実施されており、同センターとの情報交換に努める中で、経済団体、国・県・市などで組織された備北圏域の就労支援ネットワークによる、継続的、効果的な支援連携に努める。

本市県立高校存続の取り組みについて

問 県立高等学校再編整備基本計画が出され、県教育委員会へ要請するなど、市内の県立高校を存続することができた。しかし、この計画は来年度までのものであり、本年度新たに設置された協議会における動向と今後の取り組みについて伺う。

答 県教育委員会は本年度「広島県における今後の高等学校教育の在り方を検討する協議会」を設置され、①本県を支える人材の育成と今後の高等学校教育の在り方、②本県における今後の高等学校の在り方の2つを柱に、現在まで協議が4回開催されている。今後「県立高等学校の配置の方向性」というテーマでの議論が予定されており、今後の協議の動向、協議会の答申の内容を注視したい。今後、市内県立高校の校長等関係者との意見交換を含め、継続的な現状把握と情報収集に努める。3校の存続を前提とした要望活動や、地元高校の活性化及び魅力アップにつながる取り組みを支援していく。

宇江田豊彦議員のその他の質問
○「びんぎとぎすらぎ」のさとやま文
化都市について



さかもと よしあき
坂本 義明 議員

市税の収納について

問 ①最近、3か年の未収納税額は、それぞれいくらで、どのような特徴があるのか。
②徴収について、本市ではどのような対策をとっているのか。また、今後新たに効果的な徴収方法を考えているのか。
③市税等の納付相談窓口として、ワンストップサービスができてきているのか。

答 ①平成21年度決算で、1億9164万3千円、平成22年度決算で、2億1879万4千円、平成23年度決算で、2億4180万8千円と推移しており、毎年2千万円余りの滞納額が増加している。その要因は、特に不況の影響を受けるなどした法人事業者などの固定資産税滞納が主なものである。
②納税に関する広報をはじめ、個別の納税指導や納税相談により、納税意識の高揚を図るとともに、口座振替、

コンビニ収納等により、収納事務の簡素化と早期収納に努力している。また、電話による催告、督促状や催告書の送付、訪問徴収などのほか、徴収強化月間を設けるなどしている。昨年度からは、新たに県の併任徴収制度を活用しながら、徴収対策に取り組んでいる。今後は、平成25年度から導入する滞納管理システムにより、滞納整理事務全般の効率化を図り、滞納の早期解消と収納率の向上等を図るよう予定している。

③税や料についての納付相談は、原則としてそれぞれの納付状況を把握している担当課の窓口で相談いただいている。ただ、高齢の方など庁内でも移動が困難な方については、税務課相談口に担当課職員を同席して相談するよう努めている。個別の申し出や事情があれば可能な限り課を超えて対応していきたい。



税務課(市役所本庁舎1階)



ふじやま あきはる
藤山 明春 議員

空き家対策について

問

空き家の活用策について、現在の状況と今後の取り組みを伺う。

答

空家活用改修費助成事業では、U・Iターン者が新たに空き家を取得し定住する場合の改修費用に助成を行っている。空家活用促進事業では、空家バンクに空き家を登録いただき、定住希望者へ情報提供している。現在、24件の登録物件があり、今後はホームページにより物件の詳細を公開し、定住希望者への効果的な情報提供を充実させていく。また、現在、〇和自治振興区では、選任した地域マネージャーが中心となり、自治会ごとに委嘱した空家調整委員とともに、空き家の活用に向けて情報収集等に取り組まれている。この取り組みが、地域と行政の協働による、空き家を活用した定住促進の仕組みのモデルケースとして、全市的に広がるよう推進していきたい。

太陽光発電について

問

本市における太陽光発電の普及状況と、今後の取り組みについて伺う。

答

平成21年度から住宅用太陽光発電システム設備補助を始め、今年度から平成26年度まで、さらに制度を延長した。これを利用した設置件数は、現在、950件程度で、補助制度導入前の約2倍の状況である。太陽光エネルギーは、地球温暖化防止対策を進める上で、有力なクリーンエネルギーとして国も大いに注目しており、今後導入に対する支援策が展開されると考えている。本市においても、それらの動向を注視しつつ、太陽光発電システムの導入促進に向けた取り組みを継続させていきたい。



太陽光発電設備が設置されているリサイクルプラザ(是松町)

所管事務調査報告

教育民生常任委員会

〔調査事項〕

学びの21世紀塾について

〔調査方法〕

現地視察(大分県豊後高田市)
平成24年7月24日

〔視察内容〕

1. 豊後高田市の概要
人口2万3880人
(平成24年3月末)

面積206.6平方キロメートル

2. 学びの21世紀塾

平成14年から教育のまちづくりの一環として「学びの21世紀塾」を開塾。講師は市民、教員等。
毎月3回土曜日に小学生等を対象に英会話、数学、国語、パソコン等の講座を公民館、小学校などで行う。

また、市内の6中学校で毎週数学・英語の講座などを行う。
さらに、テレビ寺子屋講座として、週4日、ケーブルテレビで講座の様を放映。

そのほか、わくわく体験活動、のびのび放課後活動を実施。

3. 本市における今後の取り組み

本市の最大課題は急速な人口減への対策である。人口増を実現するための戦略的な政策議論を集中的に行うことが必要である。

「学びの21世紀塾」の思想は、現在、本市が展開している部分と共通しているが、豊後高田市は「学力向上」を目標に設定している点では異なる。都市部の民間教育施設数や投資額に差がある中山間地での学力向上には、どのような対策をすべきか検討が必要である。



行政視察のようす(豊後高田市)

●他の視察先及び調査事項

ソニー・太陽株式会社
(大分県速見郡日出町)
障害者の就労及び雇用について

10月臨時会

10月24日、臨時会を開き、庄原市立(仮称)高野保育所新築工事の請負契約の請負金額を565万5,300円増額する契約変更に関する議案(変更後 3億595万5,300円)や、庄原市高野観光交流ターミナル(道の駅たかの)を平成25年4月1日からの3年間、株式会社緑の村(代表取締役 松島義治)に指定管理を行わせようとする指定管理者の指定に関する議案と補正予算について審議しました。

これらの議案は、全て全員賛成で可決されました。

● 平成24年10月

臨時会議決結果

会期 10月24日 1日間

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
10月24日	議案	168	庄原市立(仮称)高野保育所新築工事請負契約の変更について	原案可決
		169	指定管理者の指定について〔庄原市高野観光交流ターミナル(道の駅たかの)〕	原案可決
		170	平成24年度庄原市一般会計補正予算(第5号)	原案可決

※加島英俊議員欠席

議員研修

議員の審議能力、政策立案能力の向上を図るため、議員派遣による議員研修を実施しています。

● 研修名

第2回市町村議会議員特別セミナー

● 主催

全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)

● 期間

平成24年8月2日～3日

研修内容

- 地方財政の課題と方向性
- 震災復興と地域の役割
- これからの議員のあり方
- 支えあいのまちづくり

参加議員

加島英俊
和田満福
八谷文策
野崎幸雄
門脇俊照
藤山明春
赤木忠徳
坂本義明



研修報告から

これからの議員のあり方というテーマに関して、地方議会を取り巻く環境が変化する中で、議会の役割について、未だに多くの地方議員や執行者は、従来どおり、執行者をチェックする機関だと認識している」と述べられ、現在の地方議員の役割を次のとおりまとめられた。

- ① 公共施策の決定者
- ② 執行機関の監視者
- ③ 政策提案・立案者
- ④ 民意の集約者

今後、議会の自律性を高める改革(議会基本条例等)、執行機関を交えない議員同士の討論機会の創出、議会主催による各地での市民議会報告会、対話集会、議員立法を支える議会法制局の共同設置、議会の開催日数の倍増ほか、各議員に対する市民評価・評定の公表、予算研究会、監査、監察など統制機能の強化策など、制度改正を待たず各議会のできる事が多くあるということであった。

そして最後に、議員には、夢を語り、夢を実現する役者となってほしいと切望された。

市政に対する会派等の要望(要旨)

平成25年度予算編成にあたり、市議会の各会派や個人は、10月29日、市長に対し次のとおり要望しました。

清政会

1. 財政の健全化について
事務・事業はスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、時代要求に応じた施策展開を図りたい。
●その他1項目
2. 高速通信網整備について
広域、山間地域だからこそ高速通信網を早急に整備されたい。
●その他1項目
3. 行政組織強化について
組織の効率的な運営のため部長制を復活されたい。
●その他1項目
4. 農業振興について
庄原市農業振興計画を基に、中山間地域に即応した施策展開を図りたい。
●その他1項目
5. 林業振興について
林業振興計画を早期に定め、時代に即応した施策展開を図りたい。
●その他1項目
6. 道路整備について
国県基幹道路網の改良整備について、強力な要望・提言活動を実施されたい。
●その他1項目
7. 観光振興について
庄原らしい観光開発の推進を図られたい。
●その他4項目
8. 保健医療について
庄原市立西城市民病院の方向性を早急に定められたい。
●その他2項目
9. 魅力のある教育の実現について
関係組織(行政・教育委員会・教師・保護者等)の共通認識のもと「庄原教育構想(仮称)」を策定し、魅力ある教育の実現をされたい。
●その他1項目

野の風

1. 安心して暮らせるまち(少子高齢化対策)をつくるために
医師をすみやかに確保する体制を市としても構築すること。
●その他6項目
2. 農林業振興について
「庄原市推奨シール」を作成し、開発ブランド特産品に貼り付け、販売拡大を図ること。
●その他2項目
3. 働く場所の確保・定住促進について
積極的に企業訪問を行い、工業団地などへ優良企業を誘致すること。
●その他3項目
4. 教育・スポーツ・文化・芸術の充実について
学力低下への具体的な対策を講じるとともに、不登校生徒が多く見られる状況について、早急に対策を講じること。
●その他2項目
5. 観光振興について
オープンガーデンに対する市としての支援体制をより充実させること。
●その他2項目

●その他2項目

6. 商業・工業振興について

市税納入業者に有効となるプレミアム商品券を発行すること。
●その他2項目

●その他2項目

7. 道路網の拡充について

国道、県道は合併支援道路として住民からの要望も強く、早期完成に向けて関係機関に要望すること。
●その他1項目

●その他1項目

8. 環境問題について

合併浄化槽方式だけではなく、地域事情に応じた施策を展開すること。
●その他2項目

●その他2項目

留意事項として、ジュオン問題の速やかな解決を図ること。など

市民の会

1. 経済・行政政策について
施策や計画等の有効性・優先順位の適切さ等を住民に確実に伝えるとともに、予算の効率的な使用の観点からの評価を確実に実施し、評価結果を施策に反映させ

る仕組みを確立すること。
●その他1項目

●その他1項目

2. 雇用・労働政策について

失業者対策や新規卒業者対策などを含めた総合的な対策を進めること。
●その他4項目

●その他4項目

3. 資源環境政策について

低炭素社会の実現に向け、積極的な取り組みを図ること。
●その他6項目

●その他6項目

4. 交通・社会基盤整備について

すべての世帯に救急車などの緊急自動車や介護関係車両が到着できるように整備すること。
●その他4項目

●その他4項目

5. 医療・福祉政策について

救急医療体制や夜間・休日の診療体制、小児救急医療体制の充実を図ること。
●その他3項目

●その他3項目

6. 教育・平和・人権政策について

児童・生徒を学校と地域で育てるため、教育委員会の先行による拙速な学校統合は避けるとともに、地域が教育に携われる環境を整備すること。
●その他4項目

●その他4項目

会派一覽

会派名	所属議員氏名 (◎印は会派代表者)
清政会	◎垣内秀孝 田中五郎 小谷鶴義 西村和正 名越峯壽 岡村信吉 坂本義明 徳永泰臣
野の風	◎和田満福 赤木忠徳 加島英俊 八谷文策 野崎幸雄 門脇俊照 藤山明春
市民の会	◎宇江田豊彦 福山権二
みどりの会	◎佐々木信行 中原 巧
会派に属さない議員	平山俊憲 谷口隆明 竹内光義 林 高正 横路政之

平成24年10月1日現在

会派に属さない
議員個人の要望

横路 政之

1. 地域の暮らしの安全・安心の推進について
- ① 児童虐待防止対策
- ② うつつ対策

●その他8項目

2. 輝く地域社会の実現をめざして

- ① 中小企業支援
- ② 雇用支援

●その他2項目

谷口 隆明

1. 住民本位の効率的な行政運営を行うこと

●4項目

2. 住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉をまもること

●11項目

3. 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

●10項目

4. 子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめ、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

●10項目

議会の動き [8・9・10月]

8月

- 1日 議会広報委員会
- 7日 議会改革特別委員会
- 8日 議員全員協議会
議会運営委員会
- 17日 産業建設調査会
産業建設常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 23日 議会改革特別委員会
- 24日 議員全員協議会
- 29日 議会運営委員会

9月

- 5日 第4回市議会定例会 初日
決算審査特別委員会
総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
正副主査会議
- 6日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
- 7日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
総務財政常任委員会

9月

- 10日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
- 11日 議会改革特別委員会
議会広報委員会
正副主査会議
- 12日 議会運営委員会
- 13日 産業建設常任委員会
産業建設分科会
教育民生常任委員会
総務財政常任委員会
総務財政分科会
- 14日 産業建設常任委員会
- 18日 議会運営委員会行政視察
- 19日 第4回市議会定例会 2日目
- 20日 第4回市議会定例会 3日目
議会運営委員会
- 21日 第4回市議会定例会 4日目
総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会

9月

- 24日 議会運営委員会行政視察
- 25日 第4回市議会定例会 5日目
決算審査特別委員会
総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
- 26日 議会改革特別委員会
議会広報委員会
- 28日 議会運営委員会 最終日
第4回市議会定例会
産業建設常任委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
議会広報委員会

10月

- 9日 議会改革特別委員会
- 10日 議員全員協議会
- 16日 産業建設常任委員会行政視察 ~18日
- 19日 議会運営委員会
- 22日 議会改革特別委員会
- 24日 第5回市議会臨時会
議員全員協議会
議会運営委員会

【行政視察受入状況】

8月7日 滋賀県守山市議会政志会(ごみ焼却処理施設(備北クリーンセンター))

10月15日 茨城県日立市議会新庁舎建設特別委員会(庁舎建設)

議会改革懇談会を開催しました

10月22日から30日まで、市内7会場(参加者延べ80人)で議会改革懇談会を開催しました。

議会改革特別委員会に付託された政務活動費について、市民の皆さまに、これまでの審査状況をお知らせするとともに、この制度の導入に向けてのご意見を伺いました。

議会改革特別委員会では、各会場で寄せられた多くのご意見を参考としながら審査を行い、特に①政務活動費の第三者によるチェックの必要性、②不適切使用に対する罰則規定の必要性について検討を行いました。①については、厳密な使途基準を設けることや議長による監査の実施、市民への徹底した情報の公開により透明性が確保できること。②については、不適切使用があった場合は、議員政治倫理条例の規定により必要な措置を講じることとしているとの観点から、いずれも条例には規定しないこととしました。

なお、政務活動費の額については、議員一人当たり月額3万円とする方向となりました。

各会場で寄せられました皆さまのご意見は、今後の議会活動に生かし、平成25年4月からの制度導入に向け、特別委員会の報告としてまとめることとしています。

ご協力いただきました市民の皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございました。



口和自治振興センター(口和町)

政務活動費とは

平成12年の地方自治法の改正により、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対し、交付することができる制度として政務調査費が創設され、本年9月の同法改正による使途の拡大により政務活動費となった。現在、本市においては、この制度は未導入。

編集後記

消費税増税、普天間基地へのオスプレイ配備や原子力発電所建設の継続をめぐる政府は混乱。また、年取200万円以下の給与所得者は未だに1千万人を超えています。政治や経済が混沌とする中、本市においては、平成27年度から合併による財政優遇措置が段階的に縮小され、財政運営は一層厳しくなつていきます。

このような時代の中、住みやすいまちづくりを進めるためには、市民の皆さんの積極的な行政参画が不可欠です。少人数の集まりにも議員を呼んで話し合う、出前トークで市職員を呼んで話し合う。このことがどれほど広がるかが、課題であると感じます。市長・議員を選んだ市民の皆さんの行政チェックと監視こそが原点です。

次回一般選挙から議員定数は5名減の20名となります。議会は積極的に報告会等を開催していきます。今回の議会だよりは、9月定例会の内容を中心にお届けします。議会に対する疑問・ご意見をぜひお寄せください。

議会広報委員会
委員長 門脇 俊照
副委員長 谷口 隆明
委員 赤木 忠徳
委員 福山 権二
委員 竹内 光義

12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
12月4日(火)	本会議
12月10日(月)	本会議(一般質問)
12月11日(火)	本会議(一般質問)
12月12日(水)	本会議(一般質問)
12月14日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。詳しくは議会事務局(TEL 0824-73-1162)へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

表紙写真の説明

10月21日、比和総合運動公園(比和町)で「比和やまびこ祭」が開催され、祭りの中では、「比和牛供養田植」が披露されました。その太鼓打ちの技法などは、郷土芸能振興会と中学生により受け継がれています。また、奥出雲町との神楽交流イベントなども行われ、会場は多くの人でにぎわいました。